

海外および国内経済

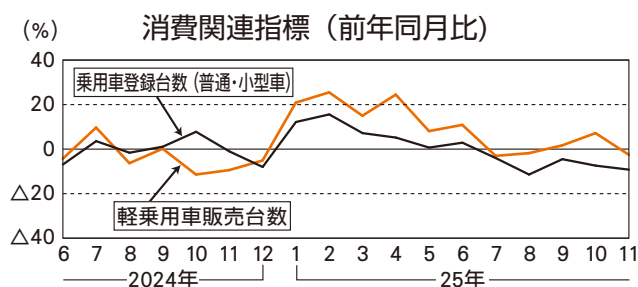
海外の動向

中国、小売売上高の伸び大幅鈍化

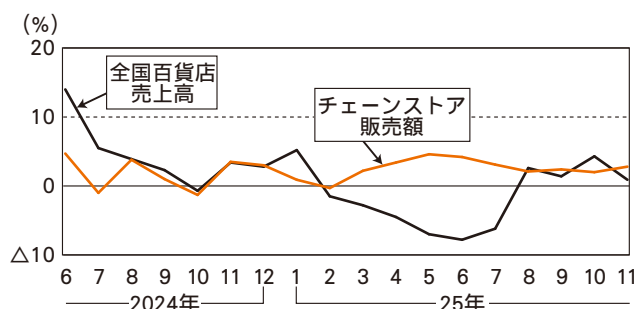
米国の7～9月期の実質GDP（速報値）は年率換算で前期比4.3%増と、2四半期連続でプラス成長となった。GDPの約7割を占める個人消費が3.5%増と、前期の同2.5%増から拡大した。株高を背景に資産効果で家計が改善し、富裕層を中心に堅調さを維持した。

ユーロ圏の7～9月期の実質GDP（確報値）は年率換算で前期比1.1%増と、改定値の同0.9%増から上方修正された。国別では、フランス、イタリアなどが上方修正された。

中国は、11月の主要経済統計で、小売売上高が前年比1.3%増と、前月の同2.9%増から大幅に鈍化し、2022年12月以来の低水準となった。不動産不況が続くなか、内需の弱さが改めて浮き彫りになった。



資料：日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会



資料：日本百貨店協会、日本チェーンストア協会

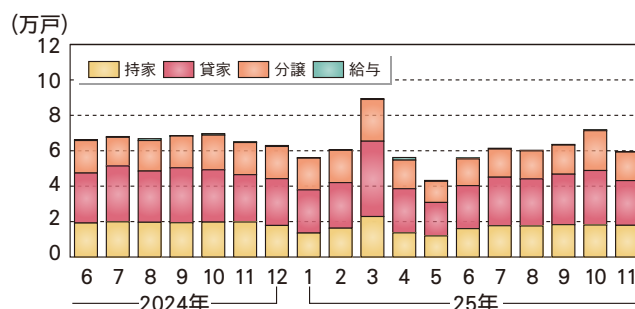
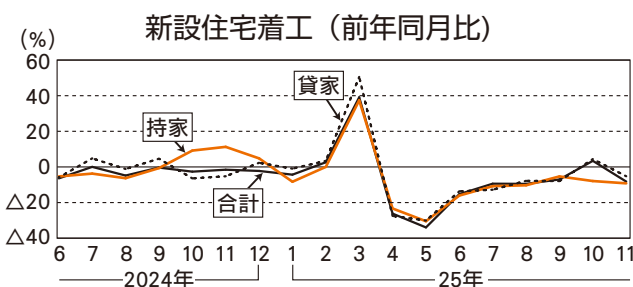
国内の動向

国内景気「緩やかに回復」維持

内閣府は12月の月例経済報告で、国内景気の基調判断を「米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している」に据え置いた。個別項目では、「公共投資」を「堅調に推移している」から「底堅く推移している」に変更し、5か月ぶりに下方修正した。

一方、内閣府が発表した7～9月期の実質GDP（改定値）は年率換算で前期比2.3%減と、速報値の同1.8%減から下方修正された。下振れ要因は設備投資が減少したことが大きく、ソフトウェア投資が速報値から下振れした。

11月の有効求人倍率は前月と同水準の1.18倍。最低賃金上がり、求人を控える企業が増えた。完全失業率も前月と同水準の2.6%。



資料：国土交通省



実質消費支出は6か月ぶりに前年を下回る

10月の家計調査(二人以上世帯)では、実質消費支出が前年比3.0%減と6か月ぶりに前年を下回った。物価高騰の影響で酒類や飲料など食料への支出が減少したほか、自動車等関係費への支出も大幅に減少した。

11月の販売関連の統計では、百貨店が前年比0.9%増と4か月連続で前年を上回り、スーパーも同2.8%増と9か月連続で前年を上回った。百貨店は、国内売上高が順調に伸びて、免税売上高の落ち込みを補った。スーパーは、買い上げ点数は減少したものの、加工食品や農産品の価格上昇が売上高を押し上げた。

一方、乗用車は前年比9.2%減と5か月連続で前年を下回り、軽乗用車も同2.5%減と3か月ぶりに前年を下回った。

住宅着工は2か月ぶりに前年を下回る

11月の新設住宅着工戸数は前年比8.5%減の5万9,524戸と2か月ぶりに前年を下回った。持家が同9.5%減、貸家が同5.5%減、分譲住宅が同11.3%減となった。

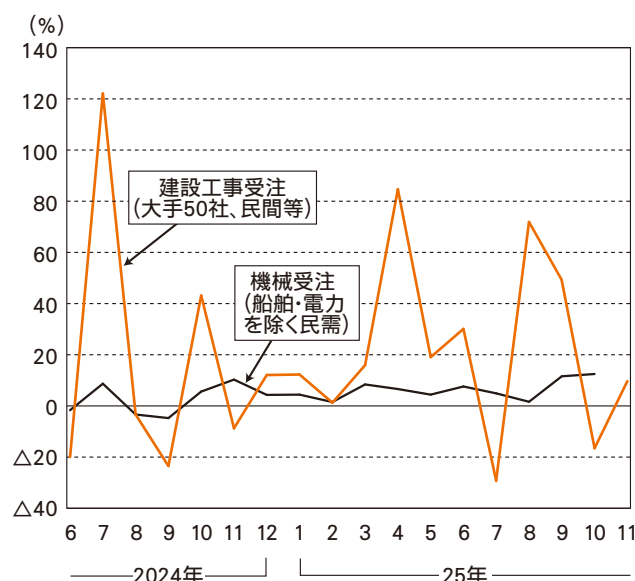
設備投資の基調判断を上方修正

10月の機械受注統計では、設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額が9,929億円、前月比7.0%増と2か月連続で増加した。製造業は、「化学工業」や「はん用・生産用機械」などからの受注が減少し、同13.3%減と2か月ぶりに減少した。非製造業は、「運輸業・郵便業」や「情報サービス業」などからの受注が増加し、同28.8%増と4か月ぶりに増加した。月ごとのぶれを均した3か月移動平均は同3.5%増だった。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に引き上げた。

鉱工業生産は「一進一退」続く

11月の鉱工業生産指数速報値は、前月比2.6%低下の102.0だった。前月比低下は3か月ぶり。全15業種中、「生産用機械工業」等3業種が前月より上昇したものの、「電気・情報通信機械工業」「自動車工業」等12業種が前月より低下した。先行き生産予測は、12月が前月比1.3%上昇、1月は同8.0%上昇見込み。経産省は基調判断を「一進一退」に据え置いた。

機械受注、建設工事受注（前年同月比）



生産・出荷・在庫・在庫率
(季節調整済指数 2020年=100)

